

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・事業活動の種類を勘案して区分した各セグメントから構成されており、「国内電気事業」、「その他エネルギーサービス事業」、「I C Tサービス事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・事業活動は以下のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・事業活動
国内電気事業	国内における発電・小売事業、九州域内における送配電事業
その他エネルギーサービス事業	電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、ガス・L N G販売事業、再生可能エネルギー事業、海外事業
I C Tサービス事業	データ通信事業、光ブロードバンド事業、電気通信工事・保守事業、情報システム開発事業、データセンター事業
その他の事業	不動産事業、有料老人ホーム事業

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、2019年6月に「九電グループ経営ビジョン2030」を策定したことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「電気事業」「エネルギー関連事業」「情報通信事業」「その他の事業」から「国内電気事業」「その他エネルギーサービス事業」「I C Tサービス事業」「その他の事業」に変更しており、従来「エネルギー関連事業」に分類していた九電みらいエナジー株式会社については、当社「電気事業」と合わせて「国内電気事業」として区分している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに基づき作成しており、「(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載している。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高は市場価格に基づいている。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギーサービス 事業		I C T サービス 事業	その他の 事業	計		
	国内電気 事業	その他 エネルギー サービス 事業					
売上高							
外部顧客への売上高	1, 854, 745	73, 094	73, 330	16, 011	2, 017, 181	—	2, 017, 181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4, 061	130, 195	32, 117	13, 499	179, 874	△179, 874	—
計	1, 858, 807	203, 290	105, 447	29, 510	2, 197, 056	△179, 874	2, 017, 181
セグメント利益	64, 815	11, 669	4, 860	6, 025	87, 370	△795	86, 575
セグメント資産	4, 109, 204	472, 178	188, 273	171, 603	4, 941, 259	△147, 219	4, 794, 039
その他の項目							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	205, 430	9, 360	22, 667	3, 703	241, 161	△2, 971	238, 189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	326, 138	24, 245	21, 743	2, 569	374, 697	△4, 881	369, 816

(注) 1 セグメント利益の調整額△795百万円及びセグメント資産の調整額△147,219百万円は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギーサービス 事業		I C T サービス 事業	その他の 事業	計		
	国内電気 事業	その他 エネルギー サービス 事業					
売上高							
外部顧客への売上高	1,844,326	74,158	81,005	13,559	2,013,050	—	2,013,050
セグメント間の内部							
売上高又は振替高	4,069	119,811	31,690	15,292	170,863	△170,863	—
計	1,848,395	193,970	112,696	28,851	2,183,913	△170,863	2,013,050
セグメント利益	42,471	11,464	6,257	4,833	65,027	△1,213	63,813
セグメント資産	4,230,126	535,988	190,967	181,174	5,138,256	△190,193	4,948,063
その他の項目							
減価償却費							
(核燃料減損額を含む)	227,214	10,624	22,692	3,648	264,179	△2,810	261,369
有形固定資産及び							
無形固定資産の増加額	383,047	13,049	25,691	5,341	427,130	△5,398	421,731

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,213百万円及びセグメント資産の調整額△190,193百万円は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 関連情報

前連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)及び当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略している。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、その記載を省略している。

②有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、その記載を省略している。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)及び当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)及び当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

該当事項はない。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

該当事項はない。

当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,136.82円	1,077.38円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	58.05円	△6.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47.51円	—

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	665,250	637,957
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	127,564	128,369
(うち優先株式の払込額(百万円))	(100,000)	(100,000)
(うち累積未払優先配当額(百万円))	(1,750)	(1,052)
(うち非支配株主持分(百万円))	(25,814)	(27,316)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	537,685	509,588
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	472,974	472,990

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	30,970	△419
普通株主に帰属しない金額(百万円)	3,500	2,443
(うち優先配当額(百万円))	(3,500)	(1,599)
(うち優先株式に係る処分差額(百万円))	(一)	(843)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	27,470	△2,862
普通株式の期中平均株式数(千株)	473,206	472,986
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	105,008	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(105,008)	(一)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	

(注) 1 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、1株当たり純資産額の算定上、株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(前連結会計年度676千株、当連結会計年度648千株)を「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」の計算において控除する自己株式に含めている。

また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託(BBT)」に係る信託口

が保有する当社株式(前連結会計年度451千株、当連結会計年度657千株)を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めている。

- 2 当連結会計年度の普通株主に帰属しない金額のうち優先株式に係る処分差額については、2019年6月27日に取得したA種優先株式の取得価額と、2019年6月28日に第三者割当による自己株式の処分により当該株式を割り当てた価額との差額である。
- 3 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 繰延税金資産の取崩し

当社において、最近の業績動向等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産を一部取り崩し、263億円を法人税等調整額に計上しました。

(2) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

2019年12月に中国で新型コロナウイルス感染者が報告されて以来、全世界的に感染者数が拡大し、国内では政府から「緊急事態宣言」が発令されるなど、社会・経済に多大な影響が生じています。

決算短信提出時点において、新型コロナウイルス感染拡大の今後の先行きが見通せないなか、業績への影響の大きさを予測することは困難ですが、経済活動縮小によって販売電力量が減少する可能性があります。また、世界的な流行に伴い、サプライチェーンの維持が困難化し、電力の安定供給や円滑な業務運営にリスクが高まる可能性があり、いずれの場合においても、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループでは「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づき「新型インフルエンザ等対策に関する業務計画」を策定しており、新型コロナウイルスの感染が更に拡大した場合であっても、同計画に準じて、安全確保を最優先に電力の安定的かつ適切な供給体制維持を図るなど、グループ一体となった事業継続に努めてまいります。